

令和元年度(2019年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画の体系	大綱 — 政策 — 施策 —	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	4	選挙費	(目)	1	選挙管理委員会費
予算執行所属				選挙管理委員会事務局						
予算大事業名 選挙管理委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)選挙費 (目)選挙常時啓発事業費 選挙管理委員会事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)参議院議員通常選挙執行費 選挙管理委員会事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)吹田市議会議員及び市長選挙執行費 選挙管理委員会事業 ほか									
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 <b>【概要】</b> 選挙管理委員会運営にかかる事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し議決を行う。 選挙常時啓発にかかる事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会、講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配布などを行う。 各選挙の管理執行にかかる事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
白バラ講座参加者数	人	118	79	58	選挙啓発講座「白バラ講座」の参加者数
成果の説明	成果指標を数字で掲げることは困難ですが、吹田市明るい選挙推進協議会と協働で開催する白バラ講座には毎回多数の市民の参加があり、政治意識の向上や、適正な選挙執行の一翼を担う成果を上げていていると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	94,573	49	101,371	101,322
府支出金(経常費用充当)	-	37,355	62,594	25,240
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2	3	610	607
経常収入 小計(a)	94,575	37,406	164,575	127,168
給与関係費	98,717	93,789	177,990	84,201
物件費	59,860	33,858	185,574	151,716
維持補修費	153	-	418	418
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,723	395	31,943	31,548
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,170	3,785	8,127	4,342
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,013	7,673	6,093	△1,580
退職手当引当金繰入額	3,731	24,700	1,717	△22,984
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	174,368	164,201	411,862	247,661
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△79,793	△126,794	△247,287	△120,493
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	0	0	0	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△79,793	△126,794	△247,287	△120,493
一般財源充当額	83,482	109,353	270,472	161,119
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,688	△17,441	23,184	40,626

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	参議院議員通常選挙執行委託費委託金 101,272千円
府支出金	大阪府議会議員選挙執行委託費委託金 51,085千円 大阪府知事選挙執行委託費委託金 11,509千円
物件費	委託料 143,440千円(+135,614千円) 役務費 23,322千円(+12,731千円) 使用料及び賃借料 9,114千円(+9,034千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	94,575	37,406	164,575	127,168
行政サービス活動支出	172,786	140,551	409,830	269,279
行政サービス活動収支差額	△78,211	△103,145	△245,256	△142,111
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	5,270	6,208	25,216	19,008
投資活動収支差額	△5,270	△6,208	△25,216	△19,008
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△83,482	△109,353	△270,472	△161,119
一般財源充当額	83,482	109,353	270,472	161,119
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 参議院議員通常選挙執行委託費委託金 101,272千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者1人あたりのコスト	平成29年度	303,365人	575円	名簿登録者(9月定時登録時現在)1人あたり1,350円のコストがかかっています。令和元年度については、複数の選挙を執行したため、コストが増大しています。
	平成30年度	304,314人	540円	
	令和元年度	305,062人	1,350円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,673	6,093	△1,580
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,673	6,093	△1,580
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	71,457	66,941	△4,516
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	71,457	66,941	△4,516
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	4,463	2,735	△1,728	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	79,131	73,035	△6,096
土地	-	-	-	純資産	△64,361	△41,177	23,184
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	10,307	29,123	18,816	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	14,769	31,858	17,089
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	14,769	31,858	17,089

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	10.75 人	78.17 人	1,809 日	4 人
給与関係費等	145,458 千円	13,829 千円	23,807 千円	2,706 千円
内、時間外勤務手当	15,849 千円			

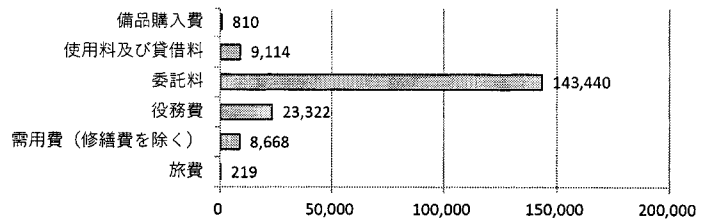
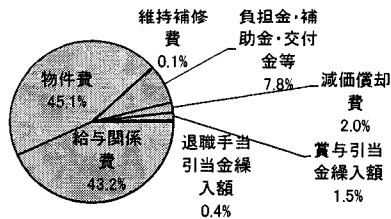
合計(千円)  
185,800

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システムの減価償却による1,728千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機の購入による25,215千円の増、減価償却により6,399千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		46.9	74.5	62.2	△12.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費185,574千円(45.1%)、給与関係費177,990千円(43.2%)となっています。物件費の内訳としましては、委託料が143,440千円、役員費が23,322千円、使用料及び賃借料9,114千円などです。なお、物件費の占める割合が高くなっているのは、吹田市議会議員及び市長選挙や参議院議員通常選挙などの複数の選挙を執行したことが影響しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の構成割合では、物件費と給与関係費がそれぞれ4割強を占めています。物件費については、複数の選挙を執行したことが大きく影響していますが、今後も業務の見直しや効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の支出の抑制に努めることが重要と考えます。給与関係費については、自書式投票用紙読取分類機や投票用紙計数機など備品を活用するだけでなく、事務従事者の人員配置等の執行計画全体を見直すことにより、開票事務に従事する時間の短縮を図り、引き続き給与関係費の抑制に努める必要があると考えます。